



2024年6月28日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル
代表者 代表取締役社長 野口 哲也
(コード番号: 6535 東証プライム市場)
問合せ先 専務取締役 文田 康博
(TEL: 03-5459-5290)
(E-mail: imir@i-mobile.co.jp)

総務省発表のふるさと納税制度の見直しについて

2024年6月25日に総務省及び報道機関より発表されたふるさと納税制度のルール見直し(以下「本件見直し」という)に関しまして、本日、関係省庁より説明会がございました。そこで、現在判明している事実範囲を基に、当社業績に係る影響についての見解をお知らせいたします。

記

1 当社連結業績への影響

当社では本件見直しにより、寄附者の意識や行動の変化が起こることを短期的及び中期的に留意した上で検討を進めております。当期より、寄附の一時的な集中や増加、システムの改修や寄附者の関心が高まる事への対応などによる売上や費用の増減などの発生が見込まれておりますが、当期(2024年7月期)において連結業績に与える影響は極めて軽微と見込んでおります。また、来期(2025年7月期)においては、現時点での情報に加え、今後、関係省庁から提供される情報を基に、事業戦略を適時組みなおした計画を本年9月に発表する予定でございます。

2 当社が提供しているサービスについて

当社はふるさと納税制度の趣旨に則った独自返礼品として「トラベルポイント」や「カタログポイント」及び、当社で独自に寄附者に対して「ふるなびコイン」を付与させていただいております。既に付与されたこれらポイントは付与時の条件に従い引き続き寄附者にご利用いただけます。

当社は今後も本制度の設立趣旨に則り、定められたガイドラインに沿った適切な運用を行い、地域間格差を縮小すると共に地域産業の振興を担う一助となり、今後も本制度の趣旨を実現するため、制度の趣旨に則りふるさと納税事業を推進してまいります。

以上

なお、本リリースは入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後、具体的な内容が明らかになり、当社の対応の検討が進んだ結果、業績予想の修正が必要となった場合、もしくは開示すべき事実が決定した場合には、速やかに公表いたします。今後とも当社のご支援を賜りますようお願い申し上げます。